

# 経済・金融 フラッシュ

## 貿易統計 09年6月

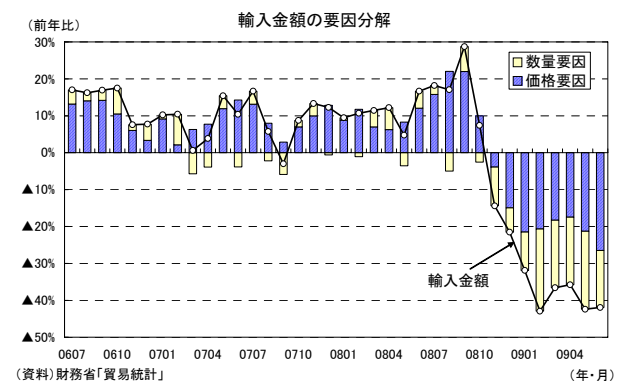
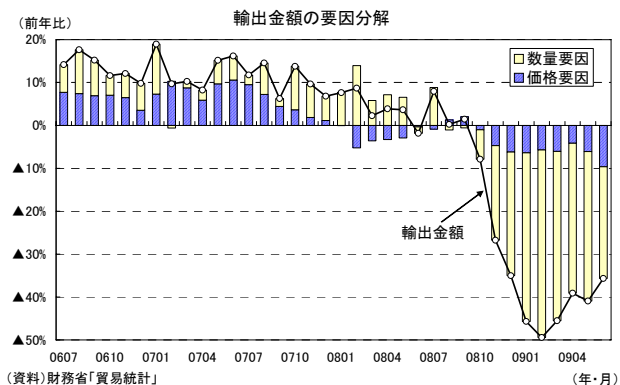
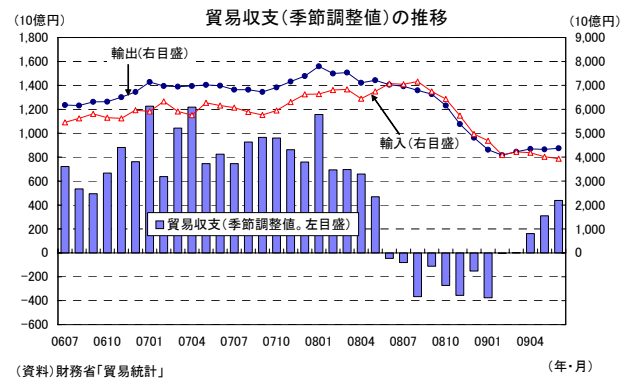
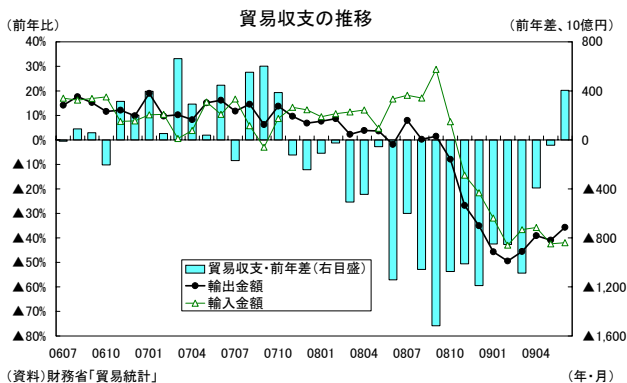
～4-6月期の外需寄与度は大幅なプラスに

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 1年8ヵ月ぶりに貿易収支が前年よりも改善

財務省が7月23日に公表した貿易統計によると、6月の貿易収支は5,080億円の黒字(前年比388.0%)となった(ロイター事前予想:6,200億円、当社予想は6,727億円)。輸出の減少幅が前月の前年比▲40.9%から同▲35.7%へと大きく縮小する一方、輸入が前年比▲41.9%(5月:同▲42.4%)と引き続き大幅な減少となったため、貿易収支は1年8ヵ月ぶりに前年よりも改善した。季節調整済の貿易収支は4,382億円と4ヵ月連続の黒字となり、黒字幅は前月の3,095億円から拡大した。



輸出の内訳を数量、価格に分けてみると、輸出数量が前年比▲27.6%(5月:同▲36.2%)、輸出価格が前年比▲11.2%(5月:同▲7.4%)であった。

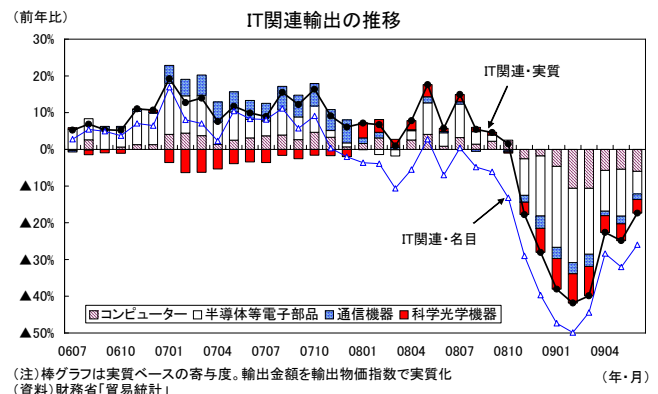
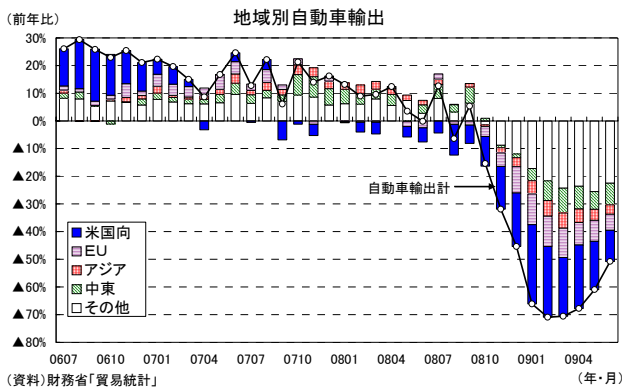
輸入の内訳は、輸入数量が前年比▲18.1%（5月：同▲24.1%）、輸入価格が前年比▲29.1%（5月：同▲24.2%）であった。

## 2. 自動車輸出が持ち直し

輸出の内訳を見ると、自動車は前年比▲50.8%と引き続き大幅な減少となったものの、減少幅は5月の同▲60.9%から大きく縮小した。米国向け（5月：前年比▲54.8%→6月：同▲36.5%）、EU向け（5月：前年比▲53.1%→6月：同▲41.4%）、アジア向け（5月：前年比▲41.2%→6月：同▲33.8%）の主要3地域についてはいずれも減少幅が大きく縮小した。一方、中東（5月：前年比▲72.9%→6月：同▲68.9%）、ロシア（5月：前年比▲94.0%→6月：同▲94.1%）などの新興国向けは大幅な減少が続いた。

国内の自動車販売は、環境対応車に対する購入促進策の効果から下げ止まりの動きが見られるが、輸出の持ち直しはすでに増加に転じている輸送機械の国内生産をさらに押し上げる要因となろう。

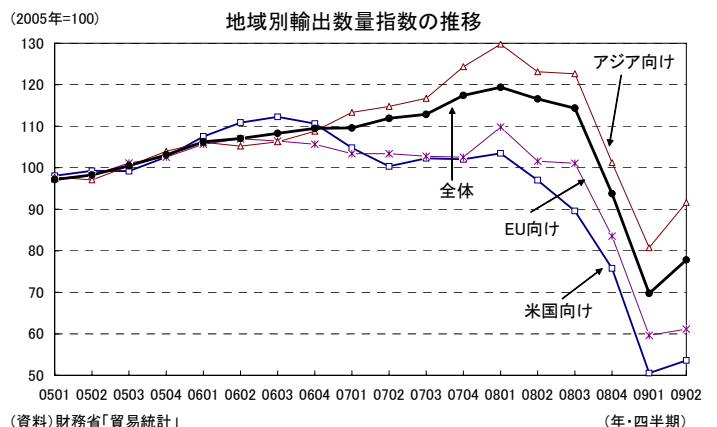
IT関連品目（コンピューター、コンピューター・部分品、半導体電子部品、通信機、科学光学機器の合計）の輸出は実質・前年比▲17.4%となり、5月の同▲24.8%から減少幅が縮小した。積み上がりが続いていた国内の電子部品・デバイスの在庫水準は、年明け以降の5ヵ月間で40%近く低下し、出荷・在庫バランスも大きく改善している。IT関連輸出の持ち直しは在庫調整のさらなる進展を後押しすることになるだろう。



## 3. アジア向けが輸出の牽引役に

6月の輸出数量指数を地域別に見ると、米国向けが前年比▲37.4%（5月：同▲46.8%）、EU向けが前年比▲36.1%（5月：同▲40.2%）、アジア向けが前年比▲19.0%（5月：同▲27.6%）といずれの地域向けも減少幅が縮小した。

4-6月期の輸出数量指数を季節調整値（当研究所による試算値）で見ると、米国向けが前期比6.0%、EU向けが同2.5%、アジア向けが同13.5%、全体では同11.5%となった。いずれの地域も08年1-3月期以来、5四半期ぶり



の増加となったが、大規模な景気刺激策の効果が顕在化している中国を中心にアジア向けが特に高い伸びとなっており、輸出の牽引役となっている。

ただし、いずれの地域向けについても1-3月期の急速な落ち込み（米国：前期比▲33.3%、EU：同▲28.6%、アジア：同▲20.2%）を取り戻すまでには至らなかった

#### 4. 4-6月期の外需寄与度は大幅なプラスへ

6月までの貿易統計と5月までの国際収支統計の結果を踏まえて、4-6月期の実質GDPベースの輸出入を試算すると、輸出は前期比10%程度のプラスとなり、3四半期ぶりの増加が見込まれる。一方、内需低迷を反映し輸入は前期比で▲5%程度のマイナスとなろう。この結果、4-6月期の外需寄与度は前期比1.5%程度となり、成長率を大幅に押し上げることが予想される。

設備投資は依然として大幅な減少が続いているが、外需の増加に加え、経済対策の効果などから個人消費、公共投資が増加することが見込まれるため、4-6月期の実質GDPが5四半期ぶりのプラス成長となることはほぼ確実だろう（現時点では前期比年率3%程度を予想。4-6月期・GDPの最終的な予測値は7/31のweeklyエコノミストレターで公表予定）。

---

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。